



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タチエス

コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 野上 義之

TEL 042-546-8117

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	178,205	13.0	△1,001	—	1,315	△48.7	△1,017	—
26年3月期第3四半期	157,697	△4.5	115	△98.1	2,565	△68.8	1,353	△73.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,141百万円 (△21.5%) 26年3月期第3四半期 7,826百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△27.92	—
26年3月期第3四半期	37.14	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	148,671	85,206	54.8	2,236.83
26年3月期	143,485	80,655	53.1	2,089.84

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 81,506百万円 26年3月期 76,152百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	11.5	1,500	12.1	4,700	1.4	1,600	△1.7	44.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	36,442,846 株	26年3月期	36,442,846 株
27年3月期3Q	4,341 株	26年3月期	3,626 株
27年3月期3Q	36,438,861 株	26年3月期3Q	36,439,456 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(1株当たり当期純利益の算定について)

当社は、平成27年1月13日に公表いたしましたとおり、平成27年1月14日から平成27年2月10日にかけて自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。これに伴い、「3.平成27年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、本公開買付けの影響を考慮して算定しております。

本公開買付けの詳細につきましては、添付資料P. 9「3. 四半期連結財務諸表 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の伸び悩みが見られるものの、政府の経済政策による企業収益の改善などから、景気は弱めながら回復基調が続いております。一方、海外におきましては、米国経済はプラス成長が持続しておりますが、アジア地域の政情不安、中国経済の成長鈍化など、新興国における不安定要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は見られましたが、徐々に持ち直しつつあります。また、海外においては、タイ市場では低迷が長引き、減産が続いておりますが、中国、北米市場などの需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、国内販売は減少したものの、北米、中南米及び中国での販売増加や、為替変動による円換算額増加等により、売上高は1,782億5百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。一方、利益面につきましては、国内での販売減少による影響に加え、海外では新規受注車種の量産立上げに係る一時費用の発生等により、営業損失は10億1百万円（前年同四半期は営業利益1億1千5百万円）、経常利益は13億1千5百万円（前年同四半期比48.7%減）、四半期純損失は10億1千7百万円（前年同四半期は四半期純利益13億5千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①日 本

売上高は857億6千5百万円（前年同四半期比5.7%減）となり、販売減少による影響等により営業損失は6億5千2百万円（前年同四半期の営業損失6億6千4百万円）となりました。

## ②北 米

堅調な北米の自動車需要に支えられ、売上高は360億5千6百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は14億4千1百万円（前年同四半期の営業利益5百万円）となりました。

## ③中 南 米

新規受注車種の立ち上り等により、売上高は378億8千3百万円（前年同四半期比44.5%増）となりましたが、量産立上げに係る一時費用発生等により、営業損失は14億1千3百万円（前年同四半期は営業利益2千5百万円）となりました。

## ④欧 州

売上高は3億2千万円（前年同四半期比62.6%減）、営業損失は1億8千7百万円（前年同四半期の営業損失9千8百万円）となりました。

## ⑤中 国

新規受注車種の販売増加等により、売上高は162億3千5百万円（前年同四半期比45.8%増）となりました。利益面につきましては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた新設子会社3社での生産立上げに係る準備費用の発生等により、営業利益は1億3千3百万円（前年同四半期比87.6%減）となりました。

## ⑥東南アジア

第1四半期連結会計期間よりタチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co., Ltd. を連結の範囲に含めたことにより、売上高は19億4千2百万円となりましたが、新規受注したシートフレームに係る生産準備費用の発生等により、営業損失は2億9千3百万円（前年同四半期の営業損失2億3千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,486億7千1百万円と前連結会計年度末に比べ51億8千5百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が20億4千9百万円、受取手形及び売掛金が39億9千万円それぞれ減少したものの、原材料及び貯蔵品が38億8千5百万円、有形固定資産が40億4千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、634億6千5百万円と前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円増加しております。これは主に、短期借入金の返済により15億8千6百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億3千6百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、852億6百万円と前連結会計年度末に比べ45億5千1百万円増加しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が11億2千5百万円、為替換算調整勘定が50億8千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年11月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が232百万円増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,557	30,508
受取手形及び売掛金	32,888	28,897
有価証券	158	187
商品及び製品	1,283	1,787
仕掛品	675	764
原材料及び貯蔵品	6,018	9,904
その他	6,625	7,665
貸倒引当金	△16	△30
流動資産合計	80,192	79,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,967	12,839
機械装置及び運搬具(純額)	9,194	11,409
その他(純額)	11,568	11,530
有形固定資産合計	31,730	35,779
無形固定資産		
のれん	-	122
その他	611	923
無形固定資産合計	611	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	25,531	26,449
その他	5,428	5,719
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	30,950	32,159
固定資産合計	63,292	68,986
資産合計	143,485	148,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,148	38,084
短期借入金	4,370	2,783
未払法人税等	1,196	735
その他	11,335	12,055
流動負債合計	54,051	53,659
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
役員退職慰労引当金	14	12
退職給付に係る負債	932	1,059
その他	4,833	5,732
固定負債合計	8,779	9,805
負債合計	62,830	63,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,518	9,529
利益剰余金	51,462	50,571
自己株式	△3	△4
株主資本合計	70,017	69,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,058	4,184
為替換算調整勘定	3,291	8,375
退職給付に係る調整累計額	△215	△189
その他の包括利益累計額合計	6,134	12,370
少数株主持分	4,502	3,699
純資産合計	80,655	85,206
負債純資産合計	143,485	148,671

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	157,697	178,205
売上原価	147,802	167,373
売上総利益	9,895	10,832
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,436	2,977
発送運賃	1,252	1,491
その他	6,091	7,365
販売費及び一般管理費合計	9,779	11,833
営業利益又は営業損失(△)	115	△1,001
営業外収益		
受取利息	188	164
受取配当金	151	183
持分法による投資利益	1,975	1,813
雑収入	262	239
営業外収益合計	2,577	2,400
営業外費用		
支払利息	103	80
雑支出	25	2
営業外費用合計	128	83
経常利益	2,565	1,315
特別利益		
固定資産売却益	13	7
関係会社株式売却益	-	287
負ののれん発生益	-	0
固定資産受贈益	99	-
退職給付制度改定益	91	-
特別利益合計	204	294
特別損失		
固定資産処分損	90	54
関係会社出資金評価損	-	68
特別損失合計	90	122
税金等調整前四半期純利益	2,679	1,487
法人税、住民税及び事業税	1,136	1,847
法人税等調整額	△309	112
法人税等合計	827	1,959
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	1,852	△472
少数株主利益	498	545
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,353	△1,017

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	1,852	△472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,126
為替換算調整勘定	3,107	3,740
退職給付に係る調整額	-	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	1,542	1,753
その他の包括利益合計	5,974	6,614
四半期包括利益	7,826	6,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,792	5,218
少数株主に係る四半期包括利益	1,033	923

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日 本	北 米	中南米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	90,981	28,257	26,226	855	11,134	243	157,697	—	157,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,693	833	937	188	8,058	6	12,717	△12,717	—
計	93,674	29,090	27,163	1,044	19,193	249	170,415	△12,717	157,697
セグメント利益 又は損失(△)	△664	5	25	△98	1,073	△238	101	13	115

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日 本	北 米	中南米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	85,765	36,056	37,883	320	16,235	1,942	178,205	—	178,205
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,375	723	3,248	178	9,375	8	16,909	△16,909	—
計	89,140	36,779	41,132	498	25,611	1,951	195,114	△16,909	178,205
セグメント利益 又は損失(△)	△652	1,441	△1,413	△187	133	△293	△971	△30	△1,001

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、平成27年2月10日をもって本公開買付けが終了いたしました。

## 1. 買付け等の目的

当社は、当社第三位の大株主である株式会社齊藤より、その保有する当社普通株式の一部である1,000,000株を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は、当該売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、当社が自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元につながる判断しました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間に平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

## 2. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,100,100株（上限）
(3) 株式取得価額の総額	1,579,743,600円（上限）
(4) 取得する期間	平成27年1月14日から平成27年3月31日まで

## 3. 公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間	平成27年1月14日から平成27年2月10日まで（20営業日）
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき金1,436円
(3) 買付予定数	1,100,000株
(4) 決済の開始日	平成27年3月9日

## 4. 公開買付けの結果

(1) 応募株式の総数	1,000,000株
(2) 買付株式の総数	1,000,000株
(3) 取得価額の総額	1,436,000,000円